

# 平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月14日

上場会社名 株式会社ロブテックス

上場取引所 大証第2部

コード番号 5969

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.lobtex.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 経営管理本部 資金・財務担当責任者

氏名 森下幸治

TEL (0729) 80-1110

中間連結決算取締役会開催日 平成17年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

## 1 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	2,934	( 7.5 )	146	( 28.3 )	98	( 32.1 )
16年9月中間期	2,729	( 4.3 )	203	( 61.5 )	145	( 98.0 )
17年3月期	5,765		485		366	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	149	( 139.1 )	15	86	-	
16年9月中間期	62	( 374.2 )	6	15	-	
17年3月期	192		17	26	-	

- (注) 1 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
 2 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 9,450,757株 16年9月中間期 10,195,928株 17年3月期 10,126,757株  
 3 会計処理の方法の変更 無  
 4 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	6,414	1,765	27.5	189	03
16年9月中間期	6,977	1,802	25.8	178	10
17年3月期	6,246	1,894	30.3	188	19

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 9,340,729株 16年9月中間期 10,122,679株 17年3月期 9,970,064株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	35	40	109	588
16年9月中間期	348	68	551	1,228
17年3月期	578	34	1,490	555

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 なし

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)なし(除外)なし 持分法(新規)なし(除外)なし

## 2 18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	6,230	420	340

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円38銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

## 企 業 集 団 等 の 状 況

当社グループが営んでいる事業内容は、金属製品事業（作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売）とレジャー事業（ゴルフ練習場）です。また、当社グループの位置付けは次のとおりです。

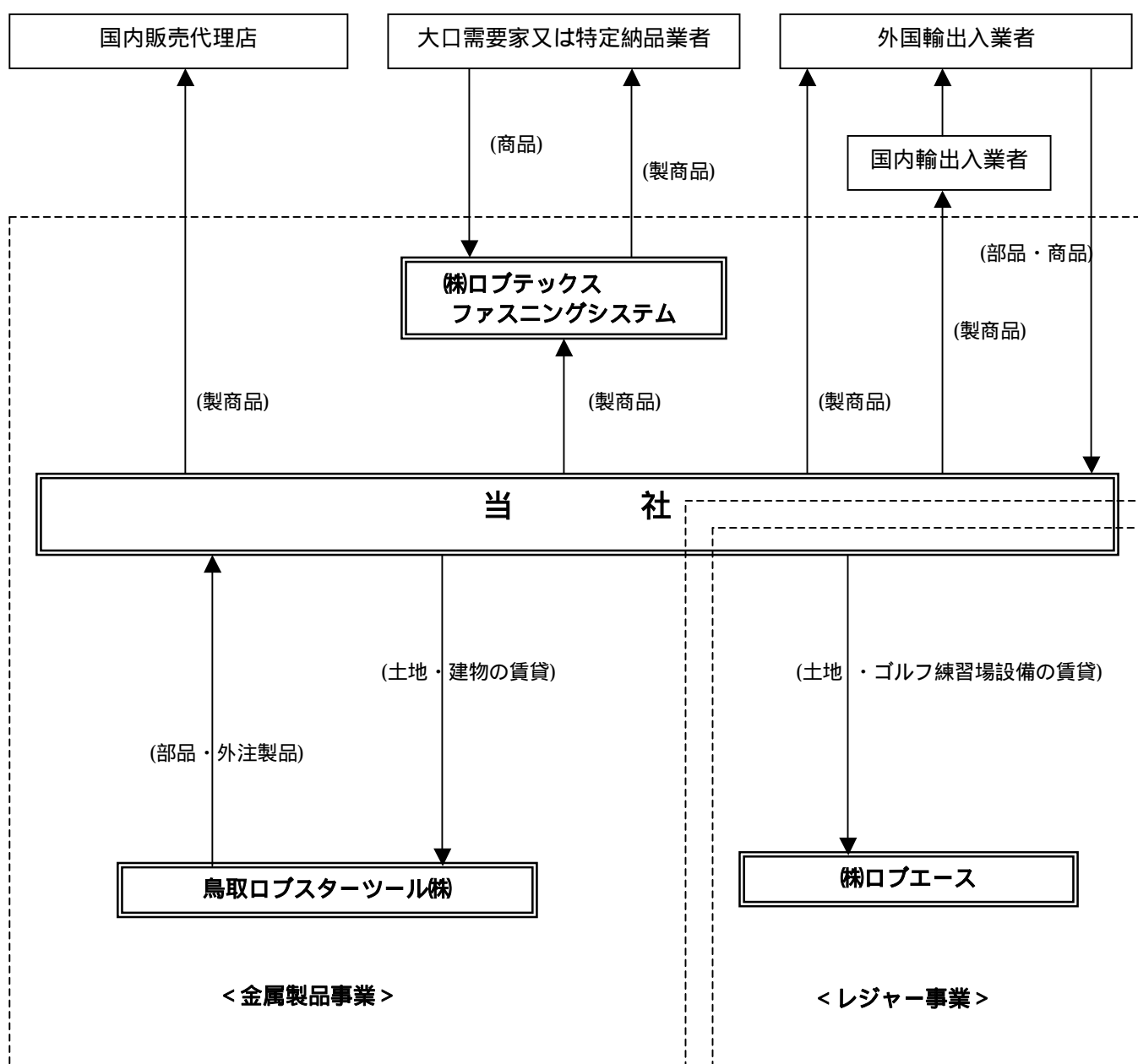
### 提出会社

連結財務諸表提出会社（当社）は作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売を行っており、子会社鳥取ロブスターツール(株)より当社製品の部品及び外注製品を仕入れ、また、当社製商品の一部を子会社(株)ロブテックスファスニングシステムを通じて販売しています。

### 子会社

(株)ロブテックスファスニングシステム ----- 当社製商品(ファスニングツール・工業用ファスナー)の販売をしています。  
 鳥取ロブスターツール(株) ----- 当社より、土地・建物を賃借し、当社製品の部品及び外注製品を製造しています。  
 (株)ロブエース ----- 当社より、土地・ゴルフ練習場設備を賃借し、その運営を行っています。

以上に述べた企業集団の概要図は次のとおりです。



# 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

「たゆまざる努力をし続けた社員が幸せであったと心底から満足し、飛び立っていける会社でありたいと願う。」を経営理念とし、この理念を継続して維持するには株主各位をはじめ、当社をとりまく多数の方々より信頼され、ご満足いただいてこそはじめて実現されるものと考えております。

## (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社における利益配分は業績を基本として、収益に対応した株主還元政策として積極的に実施すべきものと考えております。

なお、内部留保金は財務体質の強化並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

## (3) 中長期的な経営戦略

ターゲットを絞った顧客ニーズの把握に努め、自社の経営資源を集中させ、「ターゲットとなる顧客の明確化」・「戦略商品の積極的開発」・「ITを積極的に活用した顧客情報に基づく提案営業の推進」を進めてまいります。また、それを更に充実させるために、他社との提携を積極的に展開してまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

### 顧客満足の獲得による適正利益の確保

経営方針といたしまして、「顧客満足の獲得」を掲げております。これは「市場・顧客別展開強化による攻めの営業展開」・「評価技術の充実による技術力向上と開発スケジュールの徹底」を図り、販売力・開発力・コスト力の強化をもって目標を達成しようとするものです。

### 資本効率の追求

資本効率を追求すべく、有利子負債を削減し、総資産及び借入金の適正化を図り、ROAをはじめとする経営指標を重視した経営を行ってまいります。

### 人財の開発（人的資源の活用と育成）

経営方針に「企業体質の強化」を掲げており、その一環である人財育成の強化を目的として目標に向かって挑戦を続ける組織風土を創造すべく、成果主義に基づく人事制度並びに教育訓練システムを更に充実させ、人的資源の活性化を図ってまいります。

## (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社では、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、経営の透明性とチェック機能の充実に取り組んでおり、全社経営機能と部門執行機能の明確化を目的として導入いたしました執行役員制度や、社外監査役・社員により取締役及び執行役員の評価を行う「審議会」を充実させるとともに、労使における目標管理の場を設ける等、経営チェック機能の強化を図っております。

# 経営成績及び財政状態

## (1) 経営成績

当中間期のわが国経済は原油価格高騰などの景気悪化要因がありましたものの、堅調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加や個人消費の持ち直しなど景気回復基調が鮮明となってまいりました。当業界におきましては一部に回復の動きが見られますものの、原材料費の上昇や公共投資の減少に加え、企業間競争の激化は依然として継続し、厳しい経営環境下にありました。

このような情勢の中、当社グループは経営目標の達成を目指し、物流センターを独立した組織としてお客様に商品をお届けするまでのプロセスの改善に努め、国内営業部門では市場顧客別展開強化のため新規開拓担当を充足させお客様情報を獲得するとともにコミュニケーション強化を図り、生産・開発部門では生産拠点である子会社鳥取ロブスターツール株式会社における生産効率を高め、本社工場を開発及び品質保証に特化したファブレス工場への転換を進めてまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高は29億3千4百万円(前年同期27億2千9百万円)と前年同期比7.5%の増加となりました。利益面では原材料費上昇によるコスト増を販売価格への転嫁や生産効率化で吸収しきれなかったことを主因に営業利益は同28.3%減の1億4千6百万円(同2億3百万円)、経常利益は同32.1%減の9千8百万円(同1億4千5百万円)となりましたが、中間純利益では税効果部分の戻し入れが発生し、1億4千9百万円(同6千2百万円)と前年同期比139.1%の増加となりました。

事業別の概要は次のとおりです。

### < 金属製品事業 >

国内売上におきましては公共投資の減少や価格競争の激化により切削工具では苦戦いたしました。市場開拓型の営業展開の継続により工業用ファスナーが更に伸張し、モンキレンチをはじめとする作業工具についても堅調に推移いたしました結果、前年同期に比べ3.8%増加し、23億9千7百万円(前年同期23億1千万円)となりました。海外売上においてはファスニングツールがアメリカ及びオーストラリア向けに好調なことに加え、韓国向けに電設工具等が伸張し、4億2千9百万円(前年同期3億2千1百万円)と前年同期に比べ33.8%増加しました。金属製品事業の合計売上高は前年同期比7.4%増の28億2千7百万円(前年同期26億3千1百万円)となりましたが、原材料費上昇によるコスト増を主因に営業利益は同38.3%減の1億1千5百万円(同1億8千6百万円)となりました。

### < レジャー事業(ゴルフ練習場) >

売上高につきましては入場者数が増加し、前年同期比9.5%増の1億7百万円(前年同期9千7百万円)となりました。利益面では増収効果等により営業利益は同82.2%増の3千万円(同1千6百万円)となりました。

今後の経済情勢は景気回復の持続が見込まれますものの、原油価格高騰などの景気減速要因に加え、企業間競争は更に激化し、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと考えております。

このような見通しの中、期後半におきまして、当社グループは市場顧客別の営業展開を進展させますとともに、生産拠点である子会社鳥取ロブスターツール株式会社を効率化させ、開発及び品質保証に特化させたファブレス工場の強化を推し進め、開発力・ブランド力・コスト力強化に取り組んでまいります。

通期業績といたしましては、売上高で62億3千万円、経常利益で4億2千万円、当期純利益で3億4千万円を見込んでおります。

## (2)財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況は前期末に比べ、資金が3千3百万円増加（前年同期2億7千2百万円減少）し、当期末には5億8千8百万円となりました。

キャッシュ・フローの区分別の概要は次のとおりです。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上はありましたが、資金の流れの効率化と手形取引に伴う非効率な業務の排除を目的とした支払の現金化実施による仕入債務の減少等により、一時的に営業キャッシュ・フローが悪化し、資金が3千5百万円減少（前年同期3億4千8百万円増加）しました。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得等により、資金が4千万円減少（前年同期6千8百万円減少）しました。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

自己株式の取得並びに配当金支払による支出がありましたが、金融機関より資金調達を実施いたしました結果、資金が1億9百万円増加（同5億5千1百万円減少）しました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月期
株主資本比率（％）	25.2	25.3	30.3	27.5
時価ベースの株主資本比率（％）	19.4	29.7	54.5	53.7
債務償還年数（年）	14.3	19.1	5.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.0	2.3	6.6	-

（注）株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数）／総資産

債務償還年数：有利子負債（社債、短期借入金、長期借入金）／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

なお、当中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当中間期の営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、記載しておりません。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,228,992		588,598		555,319	
2 受取手形及び売掛金		1,107,408		1,077,856		1,035,396	
3 たな卸資産		1,609,039		1,638,500		1,665,327	
4 繰延税金資産		33,955		42,564		8,163	
5 その他		144,331		257,552		207,221	
6 貸倒引当金		70		79		83	
流動資産合計		4,123,656	59.1	3,604,992	56.2	3,471,345	55.6
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		1,428,305		1,388,619		1,377,629	
2 機械装置 及び運搬具		39,759		38,560		37,078	
3 土地		954,890		954,890		954,890	
4 その他		73,884		103,939		95,015	
有形固定資産合計	1.2	2,496,840	35.8	2,486,009	38.8	2,464,614	39.5
(2) 無形固定資産							
無形固定資産合計		8,981	0.1	7,542	0.1	8,182	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		52,513		91,924		60,793	
2 繰延税金資産		-		16,791		-	
3 その他		309,096		222,692		256,945	
4 貸倒引当金		16,232		16,109		16,231	
投資その他の 資産合計		345,377	5.0	315,298	4.9	301,506	4.8
固定資産合計		2,851,199	40.9	2,808,850	43.8	2,774,303	44.4
繰延資産							
1 社債発行費		2,704		607		1,214	
繰延資産合計		2,704	0.0	607	0.0	1,214	0.0
資産合計		6,977,560	100.0	6,414,450	100.0	6,246,862	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	756,355		706,122		721,238	
2	短期借入金	2,072,126		1,725,463		1,118,836	
3	一年内償還社債	70,000		560,000		70,000	
4	その他	351,196		397,456		465,166	
	流動負債合計	3,249,677	46.6	3,389,041	52.8	2,375,240	38.0
固定負債							
1	社債	860,000		300,000		825,000	
2	長期借入金	1,020,984		927,195		1,114,257	
3	退職給付引当金	13,673		12,560		13,476	
4	その他	19,647		6,389		13,550	
	固定負債合計	1,914,304	27.4	1,246,145	19.5	1,966,283	31.5
	負債合計	5,163,982	74.0	4,635,187	72.3	4,341,524	69.5
<b>(少数株主持分)</b>							
	少数株主持分	10,743	0.2	13,594	0.2	11,117	0.2
<b>(資本の部)</b>							
	資本金	960,000	13.8	960,000	14.9	960,000	15.4
	資本剰余金	491,045	7.0	491,045	7.6	491,045	7.8
	利益剰余金	420,361	6.0	602,624	9.4	550,473	8.8
	その他有価証券 評価差額金	9,863	0.1	28,923	0.5	14,228	0.2
	自己株式	78,435	1.1	316,924	4.9	121,527	1.9
	資本合計	1,802,835	25.8	1,765,669	27.5	1,894,221	30.3
	負債、少数株主持分 及び資本合計	6,977,560	100.0	6,414,450	100.0	6,246,862	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
売上高		2,729,622	100.0	2,934,352	100.0	5,765,519	100.0
売上原価		1,869,045	68.5	2,079,945	70.9	3,951,030	68.5
売上総利益		860,576	31.5	854,406	29.1	1,814,488	31.5
販売費及び一般管理費		656,856	24.0	708,298	24.1	1,328,668	23.1
1 給料及び手当		248,589		258,757		495,992	
2 退職給付引当金 繰入額		34,507		26,579		75,327	
3 その他		442,774		476,120		908,004	
営業利益		203,720	7.5	146,108	5.0	485,819	8.4
営業外収益		13,708	0.4	17,375	0.6	39,248	0.7
1 金利スワップ評価益		4,745		7,160		10,842	
2 その他		8,962		10,215		28,405	
営業外費用		71,979	2.6	64,787	2.2	158,285	2.7
1 支払利息		45,570		34,457		90,454	
2 売上割引		21,439		24,798		44,684	
3 その他		4,970		5,531		23,146	
経常利益		145,449	5.3	98,696	3.4	366,782	6.4
特別損失		45,092	1.6			45,263	0.8
1 固定資産除却損	1	6,776				6,796	
2 役員退職慰労金		23,750				23,750	
3 その他の特別損失		14,565				14,717	
税金等調整前 中間(当期)純利益		100,356	3.7	98,696	3.4	321,518	5.6
法人税、住民税 及び事業税		39,135	1.5	7,530	0.2	107,001	1.9
法人税等調整額		3,115	0.3	61,205	2.0	19,700	0.3
少数株主利益		1,639	0.1	2,461	0.1	2,005	0.1
中間(当期)純利益		62,697	2.3	149,910	5.1	192,809	3.3



中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		491,045	491,045	491,045
資本剰余金 中間期末(期末)残高		491,045	491,045	491,045
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		419,888	550,473	419,888
利益剰余金増加高		62,697	149,910	192,809
中間(当期)純利益		62,697	149,910	192,809
利益剰余金減少高		62,224	97,760	62,224
1 配当金		62,224	79,760	62,224
2 役員賞与			18,000	
利益剰余金 中間期末(期末)残高		420,361	602,624	550,473

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		100,356	98,696	321,518
減価償却費		63,569	66,085	137,467
有形固定資産除却損		6,776		6,796
貸倒引当金の増加(減少) 額		22	126	34
退職給付引当金の 増加(減少)額		454	915	256
受取利息及び受取配当金		863	1,175	1,318
支払利息		45,570	34,457	90,454
売上債権の減少(増加)額		246,753	42,460	318,765
たな卸資産の減少(増加) 額		116,927	26,826	173,215
仕入債務の増加(減少)額		74,041	15,115	38,924
その他資産の増加額		70,404	14,897	133,492
その他負債の 増加(減少)額		50,338	25,087	64,624
役員賞与の支払額			18,000	
その他			1,741	
小計		399,689	110,029	670,818
利息及び配当金の受取額		856	1,176	1,329
利息の支払額		46,134	39,355	87,581
法人税等の支払額		6,346	107,249	6,420
営業活動による キャッシュ・フロー		348,065	35,399	578,145
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産 の取得による支出		62,806	35,327	74,100
投資有価証券 の取得による支出		946	6,407	1,877
その他		5,211	1,006	41,368
投資活動による キャッシュ・フロー		68,964	40,728	34,609

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金 額	金 額	金 額
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の 増減額(純額)		157,690	650,500	965,090
長期借入れによる収入		400,000	250,000	1,175,000
長期借入金の 返済による支出		639,715	480,935	1,467,332
社債の償還による支出		35,000	35,000	70,000
自己株式の取得による支出		57,330	195,397	100,422
配当金の支払額		62,224	79,760	62,224
財務活動による キャッシュ・フロー		551,959	109,407	1,490,068
現金及び現金同等物 の増加(減少)額		272,859	33,278	946,532
現金及び現金同等物 の期首残高		1,501,852	555,319	1,501,852
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,228,992	588,598	555,319

[ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社  
連結子会社名 (株)ロブテックスファスニングシステム  
鳥取ロブスターツール(株)  
(株)ロブエース

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

[ 1 ] 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品及び商品	総平均法による原価法
仕掛品	同上
原材料	総平均法による原価法(但し、買入部品については最終仕入原価法)
貯蔵品	最終仕入原価法(但し、金型については総平均法による原価法)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法による)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

[ 2 ] 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(但し、当社所有の子会社用賃貸設備を含む全ての子会社の使用する設備については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	12年～50年
機械装置及び運搬具	10年～12年

[ 3 ] 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間連結会計期間末において発生している額を計上しています。

[ 4 ] 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

[ 5 ] ヘッジ会計の方法

( 1 ) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しています。

( 2 ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段      金利スワップ

ヘッジ対象      借入金

( 3 ) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

( 4 ) ヘッジ有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

[ 6 ] その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費      商法施行規則の規定に基づく期間（ 3 年間 ）で每期均等額を償却しています。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

[ 会計処理の変更 ]

( 固定資産の減損に係る会計基準 )

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1 有形固定資産の 減価償却累計額 2,672,738	1 有形固定資産の 減価償却累計額 2,806,214	1 有形固定資産の 減価償却累計額 2,740,768
2 担保資産の状況 有形固定資産 建 物 947,566 土 地 852,507 計 1,800,073 対応債務 社債、長期借入金(一年内返済を 含む) 短期借入金及び割引手形に 対し、4,600,000 千円を限度とし て担保提供しています。 (なお、上記に対する債務残高) (3,282,409 千円)	2 担保資産の状況 有形固定資産 建 物 891,653 土 地 852,507 計 1,744,160 対応債務 社債、長期借入金(一年内返済を 含む) 短期借入金及び割引手形に 対し、4,440,000 千円を限度とし て担保提供しています。 (なお、上記に対する債務残高) (2,786,676 千円)	2 担保資産の状況 有形固定資産 建 物 917,693 土 地 852,507 計 1,770,201 対応債務 社債、長期借入金(一年内返済を 含む) 短期借入金及び割引手形に 対し、4,490,000 千円を限度とし て担保提供しています。 (なお、上記に対する債務残高) (2,653,464 千円)
3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 483,221 輸出手形割引高 70,204 受取手形裏書譲渡高 127,358	3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 405,321 輸出手形割引高 118,488 受取手形裏書譲渡高 137,654	3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 639,415 輸出手形割引高 82,806 受取手形裏書譲渡高 143,455

(中間連結損益計算書関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
1 固定資産除損の内容は、 次のとおりです。 機械装置及び運搬具 6,776	1 _____	1 固定資産除損の内容は、 次のとおりです。 機械装置及び運搬具 6,796

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 30 日現在)
現金及び預金勘定 1,228,992 現金及び現金同等物 <u>1,228,992</u>	現金及び預金勘定 588,598 現金及び現金同等物 <u>588,598</u>	現金及び預金勘定 555,319 現金及び現金同等物 <u>555,319</u>

(リース取引関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>559,093</td> <td>279,580</td> <td>279,513</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>82,739</td> <td>50,640</td> <td>32,098</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>35,275</td> <td>21,431</td> <td>13,843</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>677,108</td> <td>351,652</td> <td>325,456</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	559,093	279,580	279,513	工具器具及び備品	82,739	50,640	32,098	無形固定資産	35,275	21,431	13,843	合計	677,108	351,652	325,456	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,800</td> <td>816</td> <td>8,983</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>584,300</td> <td>340,217</td> <td>244,082</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>61,949</td> <td>28,532</td> <td>33,417</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>51,760</td> <td>18,823</td> <td>32,937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>707,810</td> <td>388,390</td> <td>319,419</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	9,800	816	8,983	機械装置及び運搬具	584,300	340,217	244,082	工具器具及び備品	61,949	28,532	33,417	無形固定資産	51,760	18,823	32,937	合計	707,810	388,390	319,419	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>592,898</td> <td>336,295</td> <td>256,603</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>93,589</td> <td>57,540</td> <td>36,049</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>37,332</td> <td>19,208</td> <td>18,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>723,820</td> <td>413,044</td> <td>310,776</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	592,898	336,295	256,603	工具器具及び備品	93,589	57,540	36,049	無形固定資産	37,332	19,208	18,123	合計	723,820	413,044	310,776
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																															
機械装置及び運搬具	559,093	279,580	279,513																																																															
工具器具及び備品	82,739	50,640	32,098																																																															
無形固定資産	35,275	21,431	13,843																																																															
合計	677,108	351,652	325,456																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																															
建物及び構築物	9,800	816	8,983																																																															
機械装置及び運搬具	584,300	340,217	244,082																																																															
工具器具及び備品	61,949	28,532	33,417																																																															
無形固定資産	51,760	18,823	32,937																																																															
合計	707,810	388,390	319,419																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																															
機械装置及び運搬具	592,898	336,295	256,603																																																															
工具器具及び備品	93,589	57,540	36,049																																																															
無形固定資産	37,332	19,208	18,123																																																															
合計	723,820	413,044	310,776																																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 131,569 1年超 204,795 合計 336,365	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 119,573 1年超 209,336 合計 328,909	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 133,682 1年超 187,900 合計 321,582																																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 76,709 減価償却費相当額 71,044 支払利息相当額 6,292	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 78,254 減価償却費相当額 72,453 支払利息相当額 5,738	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 151,388 減価償却費相当額 140,223 支払利息相当額 11,836																																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。	5 利息相当額の算定方法 同 左	5 利息相当額の算定方法 同 左																																																																

# セグメント情報

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：千円）

	金属製品事業	レジャー事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,631,841	97,780	2,729,622	-	2,729,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,631,841	97,780	2,729,622	-	2,729,622
営業費用	2,445,041	80,859	2,525,901	-	2,525,901
営業利益	186,799	16,921	203,720	-	203,720

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：千円）

	金属製品事業	レジャー事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,827,245	107,106	2,934,352	-	2,934,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,827,245	107,106	2,934,352	-	2,934,352
営業費用	2,711,967	76,276	2,788,244	-	2,788,244
営業利益	115,277	30,830	146,108	-	146,108

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	金属製品事業	レジャー事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,573,579	191,939	5,765,519	-	5,765,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,573,579	191,939	5,765,519	-	5,765,519
営業費用	5,119,001	160,697	5,279,699	-	5,279,699
営業利益	454,577	31,242	485,819	-	485,819

（注）1 事業区分は当社の事業内容に照らし、下記のとおり分類しています。

金属製品事業 - - - 工具・器具の製造販売

レジャー事業 - - - ゴルフ練習場の経営

2 配賦不能営業費用は発生していません。



2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）  
 該当ありません。（本邦以外の国または、地域に所在する支店及び連結子会社はありません。）

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）  
 同 上

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）  
 同 上

3 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）（単位：千円）

	東アジア	欧 州	北 中 米	その他の地域	計
海 外 売 上 高	203,391	48,001	44,505	25,112	321,011
連 結 売 上 高					2,729,622
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	1.8	1.6	0.9	11.8

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）（単位：千円）

	東アジア	欧 州	北 中 米	その他の地域	計
海 外 売 上 高	273,273	37,236	77,274	41,769	429,553
連 結 売 上 高					2,934,352
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3	1.3	2.6	1.4	14.6

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）（単位：千円）

	東アジア	欧 州	北 中 米	その他の地域	計
海 外 売 上 高	433,867	57,263	102,402	80,827	674,360
連 結 売 上 高					5,765,519
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	1.0	1.8	1.4	11.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。  
 (1) 東アジア ----- 韓国、台湾  
 (2) 欧州 ----- フランス、デンマーク  
 (3) 北中米 ----- アメリカ  
 (4) その他 ----- オーストラリア  
 3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
金属製品事業	2,062,510	2,291,248	5,746,876

(注) 1 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

2 上記の金額には協力工場等からの外注製品を含んでいます。

3 レジャー事業における生産はありません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっています。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
金属製品事業	2,631,841	2,827,245	5,573,579
レジャー事業	97,780	107,106	191,939
合計	2,729,622	2,934,352	5,765,519

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

## 有 価 証 券

(前中間連結会計期間末) (平成16年9月30日現在) (単位:千円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	21,027	40,079	19,051
(2) 債券			
(3) その他	10,409	7,935	2,474
合計	31,437	48,014	16,577

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 4,498

(当中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在) (単位:千円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	23,333	72,445	49,112
(2) 債券			
(3) その他	10,441	9,980	461
合計	33,775	82,426	48,650

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 9,498

(前連結会計年度末) (平成17年3月31日現在) (単位:千円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	21,926	47,871	25,945
(2) 債券			
(3) その他	10,441	8,423	2,018
合計	32,368	56,295	23,926

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 4,498

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引 変動受取・固定 支払	1,200,000	18,914	18,914	1,200,000	5,657	5,657	1,200,000	12,817	12,817

- (注) 1 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。  
 2 上記金利スワップ契約における契約額等は、計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。